

まえがき

本号所収の諸論文および報告は、特集という体裁こそとっていないものの、全体として現代の広義の都市づくりに不可欠な諸条件とは何かを共通の問題意識とするものである。特に住民・市民の参加・参画や合意形成を直接・間接の考察対象としつつ、それらが具体的な政策過程やその内容にいかなるインパクトを及ぼしうるのか、参加と合意形成の阻害要因を排除しつつ、望ましい政策を実現していく条件とはいかなるものかを考察している。

片田恭平「国家的プロジェクトにおける市民参加制度の導入にかんする一考察——「外環」の「東京区間」を事例として——」は、大規模公共事業へのPIという市民参加制度導入の背景に焦点を合わせ、そこに事業予定地及びその周辺区域の住民による反対運動という圧力よりも、むしろ、その圧力を直接には受けない行政機関固有の利害関心と政策形成過程の存在を見出し、行政機関の姿勢の変化の過程とその意味を考察している。

佐藤栄治他による「住民・地権者負担を低減しつつ歩行者の安全性を確保するための道路整備計画の検討」も茅ヶ崎市香川駅周辺道路整備計画案を手がかりに、モータリゼーションとの調和を念頭においた歩行時の安全性確保の諸条件を実証的に分析している。具体的には、現地調査、整備パターンの検討、パターンごとに異なる整備負担の分析を柱として考察が展開される。本論文は上記片田論文とともに、審査付き論文である。

坪井塑太郎「荒川下流域の環境変化と将来的整備の合意形成に関する研究——市民参加による計画策定の視点から——」も同様に参加に注目した論文である。1996年に策定された「荒川将来像計画」を考察の手がかりとし、策定後10年の流域市民の荒川の環境やその防災機能に関する評価の現状と変化を把握すると同時に、次代の将来像に関する合意形成に必要な諸条件を探り分析しようとしている。

中林一樹・小田切利栄「『多摩市の都市づくりに関する市民意向調査』報告」は、副題にも見て取れるように、都市計画の知識と高さ制限の意向の関連性に着目した、多摩市と首都大学東京との共同調査の結果を紹介するとともに、その結果に分析を加えている。建ぺい率や容積率等の仕組みを正確に理解している住民が少ない反面、住民の大半は高さ制限の緩和ではなく、規制強化を求めているなど、興味深い結果が明らかにされる。

ベルナール・マルシャン「フランスの都市計画と持続可能な発展」、艾 斌他「日中の都市高齢者における主観的健康感が生命予後に及ぼす比較研究」、星 旦二他「都市の健康水準と都市部在宅高齢者の健康長寿規定要因」、中林一樹「東京における地震危険の事前評価と地震に強い都市づくり」の4編は、いずれも、2007年11月9日-10日、首都大学東京・大学院都市環境科学研究科主催の国際シンポジウム：「持続可能な都市環境、ISSUE 2007」にてなされた研究報告をもとにまとめられたものである。都市計画、健康政策、防災を軸にした都市づくりと、それぞれ具体的な研究対象も対象国も異なるものの、現代都市に必要な政策のあり方と方向性を示している。

羽貝正美（編集委員会を代表して）